

3

予算、収支計画及び資金計画

中期目標

運営費交付金等を充当して行う業務については、「2. 業務運営の効率化に関する事項」で定めた事項について配慮した中期計画の予算を作成し、当該予算による運営を行うこと。

中期計画

(1) 予算

(単位：百万円)

区 分	一般勘定	治水勘定	道路整備勘定	総 計
収入	20,621	7,526	7,470	35,617
運営費交付金	12,712	6,926	6,510	26,148
施設整備費補助金	2,529	600	960	4,089
無利子借入金	1,600			1,600
受託収入	3,605			3,605
施設利用料等収入	175			175
支出	20,621	7,526	7,470	35,617
業務経費	2,430	4,860	5,430	12,720
施設整備費	2,535	600	960	4,095
受託経費	3,500			3,500
人件費	8,865	1,965	920	11,750
借入償還金	1,594			1,594
一般管理費	1,697	101	160	1,958

(人件費の見積り) 期間中総額8,235百万円(一般勘定5,615百万円、治水勘定1,790百万円、道路整備勘定830百万円)を支出する。

但し、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、休職者給与及び国際機関派遣職員給与に相当する範囲の費用である。

(運営費交付金の算定方法) ルール方式を採用

(運営費交付金の算定ルール)

$$\text{運営費交付金} = \text{業務経費} \quad 1 + \text{人件費} \quad 2 + \text{一般管理費} \quad 3$$

1 業務経費(人件費を除く)

$$\text{業務経費} = \text{前年度における業務経費} \times$$

2 人件費

$$\begin{aligned} \text{人件費} = & \text{基準給与総額} + \text{退職手当所要額} \pm \text{新陳代謝所要額} \\ & \pm \text{運営状況等を勘案した給与改定分等(前年度実績分)} \end{aligned}$$

基準給与総額

13年度においては、国の職員であった場合に支給される基本給、諸手当、共済組合負担金等の所要額。

14年度以降においては、積算上の前年度人件費相当額 - 前年度退職手当所要額
退職手当所要額

当年度に退職が想定される人員ごとに積算された所要見込額。

新陳代謝所要額

新規採用給与総額（予定）の当年度分 + 前年度新規採用者給与総額のうち平年度化額 - 前年度退職者の給与総額のうち平年度化額 - 当年度退職者の給与総額のうち当年度分給与と改定分等（14年度以降適用）

昇給原資額、給与改定額、退職手当、公務災害補償費等当初見込み得なかった人件費の不足額。

なお、昇給原資額及び給与改定額は、運営状況等によっては、措置を行わないことも排除されない。

3 一般管理費（人件費を除く）

$$\text{一般管理費} = \text{公租公課等} + \text{中期目標期間の初年度における公租公課等を除くその他の一般管理費} \times \times$$

公租公課等

公租公課、システム借料等の固定的経費

: 効率化係数（毎年度決定する）

: 消費者物価指数上昇率（毎年度決定する）

: 政策係数（業務の重要性を勘案した係数で毎年度決定する）

[注記]

前提条件：平成13年度は所要額の積み上げである。

期間中の効率化係数を0.97、消費者物価指数上昇率を1.00、政策係数を1.00として推計。給与改定分等を0として推計。

人件費は、平成13年度と同額として推計。

(2) 収支計画

(単位：百万円)

区 分	一般勘定	治水勘定	道路整備勘定	総 計
費用の部	16,593	6,957	6,549	30,099
経常費用	16,593	6,957	6,549	30,099
研究業務費	9,218	5,864	5,953	21,035
受託業務費	3,500			3,500
一般管理費	3,774	1,062	557	5,393
減価償却費	101	31	39	171
収益の部	16,593	6,957	6,549	30,099
運営費交付金収益	12,712	6,926	6,510	26,148
施設利用料等収入	175			175
受託収入	3,605			3,605
資産見返物品受贈額戻入	101	31	39	171
純利益	0	0	0	0
目的積立金取崩額	0	0	0	0
総利益	0	0	0	0

[注記]退職手当については、役員退職手当支給規程及び国家公務員退職手当法に基づいて支給することとなるが、その全額について運営費交付金を財源とするものと想定。

(3) 資金計画

(単位：百万円)

区 分	一般勘定	治水勘定	道路整備勘定	総 計
資金支出	20,621	7,526	7,470	35,617
業務活動による支出	16,492	6,926	6,510	29,928
投資活動による支出	2,535	600	960	4,095
財務活動による支出	1,594			1,594
資金収入	20,621	7,526	7,470	35,617
業務活動による収入	16,492	6,926	6,510	29,928
運営費交付金による収入	12,712	6,926	6,510	26,148
施設利用料等収入	175			175
受託収入	3,605			3,605
投資活動による収入	2,529	600	960	4,089
施設費による収入	2,529	600	960	4,089
財務活動による収入	1,600			1,600
無利子借入金による収入	1,600			1,600

年度計画

- (1) 予 算 (別表 - 1 のとおり)
- (2) 収支計画 (別表 - 2 のとおり)
- (3) 資金計画 (別表 - 3 のとおり)

年度計画における目標設定の考え方

予算、収支計画、資金計画について別表 - 1 ~ 3 のとおり計画し、これを適正に実施することとした。

平成16年度における取り組み

受託収入及び施設利用料等収入等の増加及びそれに関連した支出の増加はあるが、予算をもとに計画的に執行した。

- (1) 予 算 (別表 - 1 のとおり)
- (2) 収支計画 (別表 - 2 のとおり)
- (3) 資金計画 (別表 - 3 のとおり)

(1) 予算

別表 - 1

(単位：百万円)

区 分	一般勘定			治水勘定			道路整備勘定			総 計		
	計画額 (A)	実績額 (B)	差額 (A-B)	計画額 (A)	実績額 (B)	差額 (A-B)	計画額 (A)	実績額 (B)	差額 (A-B)	計画額 (A)	実績額 (B)	差額 (A-B)
収入 運営費交付金	2,070	2,070	-	1,340	1,340	-	1,290	1,290	-	4,700	4,700	-
施設整備費補助金	122	219	97	113	113	-	181	181	-	415	512	97
施設整備資金 貸付金償還時補助金	1,594	1,594	-	-	-	-	-	-	-	1,594	1,594	-
受託収入	721	1,121	400	-	-	-	-	-	-	721	1,121	400
施設利用料等収入	35	133	98	-	-	-	-	-	-	35	133	98
その他事業収入	-	3	3	-	-	-	-	-	-	-	3	3
寄附金収入	-	5	5	-	-	-	-	-	-	-	5	5
雑収入	-	1	1	-	0	0	-	0	0	-	1	1
計	4,542	5,146	603	1,453	1,453	0	1,471	1,471	0	7,466	8,069	603
支出 業務経費	470	479	9	972	973	1	1,086	1,092	6	2,529	2,545	16
施設整備費	122	219	97	113	113	0	181	181	-	415	512	97
受託経費	700	1,088	388	-	-	-	-	-	-	700	1,088	388
人件費	1,325	1,425	99	347	375	28	172	175	3	1,845	1,946	131
借入償還金	1,594	1,594	-	-	-	-	-	-	-	1,594	1,594	-
一般管理費	331	331	0	20	18	2	31	31	0	382	380	2
研究開発及び 研究基盤整備費	-	23	23	-	-	-	-	-	-	-	23	23
計	4,542	5,159	617	1,453	1,480	27	1,471	1,479	9	7,466	8,118	653

注) 単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

増減理由

【施設整備費補助金、施設整備費】

前年度からの繰越分（土質共同実験棟改修 等）による増。

【受託収入、受託経費】

受託研究等の依頼が予定を上回ったことによる増。

【施設利用料等収入】

特許実施料等が予定を上回ったことによる増。

【その他事業収入】

科研費補助金間接費収入があったことによる増。

【寄附金収入】

寄附（(財)地球・人間環境フォーラム 等）があったことによる増。

【雑収入】

消費税還付加算金等があったことによる増。

【業務経費】

主に前年度からの繰越等による増。

【人件費】

当年度本来計画額から運営費交付金債務を減額した額が計画額となっているための増であり、当

年度本来計画額に対する実績の比較は下表のとおりである。

(単位：百万円)

区 分	一 般 勘 定			治 水 勘 定			道 路 整 備 勘 定			総 計		
	計画額 (A)	実績額 (B)	差額 (A-B)	計画額 (A)	実績額 (B)	差額 (A-B)	計画額 (A)	実績額 (B)	差額 (A-B)	計画額 (A)	実績額 (B)	差額 (A-B)
人件費	1,583	1,425	159	385	375	10	188	175	13	2,157	1,976	181

増減理由

主に退職者が予定より少なかったこと等による減。

【一般管理費】

主に翌年度への繰越等による減。

なお、運営費交付金に係る一般管理費については、平成13年度において運営費交付金相当額として見積もられた額（公租公課等の固定的経費を除く。）に比べ約4.6%の節減をおこなっている。

【研究開発及び研究基盤整備費】

目的積立金の取り崩しによる増。

(参考) 施設利用料等収入の推移

(単位：百万円)

項 目	13年度	14年度		15年度		16年度		備 考
	(A)	(B)	前年度比較 (B/A)	(C)	前年度比較 (C/B)	(D)	前年度比較 (D/C)	
施設利用料等収入	50.9	86.4	1.70	108.3	1.25	132.6	1.22	
知的所有権収入	33.6	54.2	1.62	65.9	1.21	102.0	1.55	
財産賃貸収入	17.4	30.6	1.76	40.9	1.34	28.9	0.71	
技術指導等収入	-	1.6	皆増	1.5	0.95	1.6	1.09	14年度より実施

注) 単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

(2) 収支計画

別表 - 2

(単位：百万円)

区 分	一般勘定			治水勘定			道路整備勘定			総 計		
	計画額 (A)	実績額 (B)	差額 (A-B)	計画額 (A)	実績額 (B)	差額 (A-B)	計画額 (A)	実績額 (B)	差額 (A-B)	計画額 (A)	実績額 (B)	差額 (A-B)
費用の部	2,856	3,349	492	1,393	1,406	13	1,322	1,329	7	5,571	6,084	513
経常費用	2,856	3,349	492	1,393	1,406	13	1,322	1,329	7	5,571	6,084	513
研究業務費	1,531	1,611	80	1,160	1,092	67	1,190	1,168	21	3,881	3,872	8
受託業務費	700	1,088	388	-	-	-	-	-	-	700	1,088	388
一般管理費	595	571	25	180	224	44	100	91	9	875	885	10
減価償却費	30	61	30	53	76	23	32	55	23	115	191	76
その他の経常費用	-	18	18	-	14	14	-	15	15	-	47	47
収益の部	2,856	3,404	547	1,393	1,406	13	1,322	1,329	7	5,571	6,139	568
運営費交付金収益	2,070	2,066	4	1,340	1,316	24	1,290	1,259	31	4,700	4,641	59
施設利用料等収入	35	133	98	-	-	-	-	-	-	35	133	98
その他事業収入	-	3	3	-	-	-	-	-	-	-	3	3
受託収入	721	1,121	400	-	-	-	-	-	-	721	1,121	400
施設費収益	-	9	9	-	10	10	-	3	3	-	23	23
寄附金収益	-	6	6	-	-	-	-	-	-	-	6	6
資産見返運営費交付金戻入	-	28	28	-	24	24	-	23	23	-	75	75
資産見返物品受贈額戻入	30	36	6	53	56	3	32	43	11	115	135	20
資産見返寄附金戻入	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	1	1
その他の収益	-	1	1	-	0	0	-	0	0	-	1	1
純利益	-	55	55	-	0	0	-	0	0	-	55	55
目的積立金取崩額	-	4	4	-	-	-	-	-	-	-	4	4
総利益	-	59	58	-	0	0	-	0	0	-	59	59

注) 単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

増減理由

【研究業務費】

主に資産を取得したことにより、費用が発生しなかったこと等による減。

【受託業務費】【受託収入】

受託研究等の依頼が予定を上回ったことによる増。

【一般管理費】

主に施設利用料等収入及び受託収入の増加により、それに伴う一般管理費が増加したこと等による増。

【減価償却費】【資産見返運営費交付金戻入】【資産見返物品受贈額戻入】【資産見返寄附金戻入】

運営費交付金で取得した資産及び寄附による資産の減価償却費等による増。

【その他の経常費用】

固定資産取得に係る撤去費用及び固定資産の除却損による増。

【運営費交付金収益】

主に翌年度への繰越等による減。

【施設利用料等収入】

特許実施料等が予定を上回ったことによる増。

【その他事業収入】

科研費補助金間接費収入があったことによる増。

【施設費収益】

施設整備費補助金に係る撤去費用等による増。

【寄附金収益】

寄附（（財）地球・人間環境フォーラム 等）があったことによる増。

【その他の収益】

消費税還付加算金等があったことによる増。

【目的積立金取崩額】

目的積立金取り崩しによる増。

【総利益】

主に施設利用料等収入の増加により得た利益である。

（参考）運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

（単位：百万円）

区 分	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	計	
平成13年度	5	0	2	0	2	3
一般勘定	5	0	2	0	2	3
平成14年度	1	0	0	0	0	1
一般勘定	1	0	0	0	0	1
平成15年度	821	0	810	11	821	1
一般勘定	660	0	649	11	660	1
治水勘定	104	0	104	0	104	0
道路整備勘定	57	0	57	0	57	0
平成16年度	0	4,700	3,830	113	3,943	757
一般勘定	0	2,070	1,415	38	1,453	617
治水勘定	0	1,340	1,212	48	1,260	79
道路整備勘定	0	1,290	1,202	27	1,230	60

注) 1. 単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

2. 平成16年度期末残高は、そのほとんどが人件費であり、その他についても、年度をまたがる計画により債務を負っている経費、あるいは火災保険契約や長期海外出張等により前払（仮払）を行っている経費である等である。

(3) 資金計画

別表 - 3

(単位：百万円)

区 分	一般勘定			治水勘定			道路整備勘定			総 計		
	計画額 (A)	実績額 (B)	差額 (A-B)	計画額 (A)	実績額 (B)	差額 (A-B)	計画額 (A)	実績額 (B)	差額 (A-B)	計画額 (A)	実績額 (B)	差額 (A-B)
資金支出	4,542	4,060	483	1,453	1,683	230	1,471	1,775	305	7,466	7,518	52
業務活動による支出	2,826	3,090	264	1,340	1,249	91	1,290	1,199	91	5,456	5,538	82
投資活動による支出	122	697	576	113	116	3	181	366	185	416	1,179	764
財務活動による支出	1,594	-	1,594	-	-	-	-	-	-	1,594	-	1,594
翌年度への繰越金	-	272	272	-	318	318	-	210	210	-	800	800
資金収入	4,542	4,060	483	1,453	1,683	230	1,471	1,775	305	7,466	7,518	52
業務活動による収入	2,826	3,217	391	1,340	1,340	0	1,290	1,290	0	5,456	5,847	391
運営費交付金による収入	2,070	2,070	-	1,340	1,340	-	1,290	1,290	-	4,700	4,700	-
施設利用料等収入	35	138	103	-	-	-	-	-	-	35	138	103
受託収入	721	985	264	-	-	-	-	-	-	721	985	264
寄附金収入	-	5	5	-	-	-	-	-	-	-	5	5
その他の収入	-	20	20	-	0	0	-	0	0	-	20	20
投資活動による収入	1,716	219	1,497	113	113	0	181	181	-	2,010	512	1,497
施設費による収入	122	219	97	113	113	0	181	181	-	416	512	97
その他の収入	1,594	-	1,594	-	-	-	-	-	-	1,594	-	1,594
前年度からの繰越金	-	623	623	-	230	230	-	305	305	-	1,158	1,158

注) 単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

増減理由

【業務活動による支出】

受託収入等の増加により、それに伴う支出が増加したこと等による増。

【投資活動による支出】

定期預金への預け入れによる増。

【財務活動による支出】【投資活動による収入のうち その他の収入】

借入償還金、施設整備資金貸付金償還時補助金が非資金取引であったことによる減。

【施設利用料等収入】

特許実施料等が予定を上回ったことによる増。

【受託収入】

受託研究等の依頼が予定を上回ったことによる増。

【寄附金収入】

寄附((財)地球・人間環境フォーラム 等)があったことによる増。

【その他の収入】

科研費補助金等の収入があったことによる増。

【施設費による収入】

前年度からの繰越分(土質共同実験棟改修 等)による増。

今後、中期目標等における目標を着実に達成すると見込む理由

今後とも、受託収入及び施設利用料等収入等の変動及びそれに関連した支出の変動はあるが、予算をもとに計画的に執行することとしており、中期計画に掲げる目標は達成できると考えている。

4 短期借入金の限度額

中期目標

運営費交付金等を充当して行う業務については、「2. 業務運営の効率化に関する事項」で定めた事項について配慮した中期計画の予算を作成し、当該予算による運営を行うこと。

中期計画

予見し難い事故等の事由に限り、資金不足となる場合における短期借入金の限度額は、単年度900百万円とする。

年度計画

予見し難い事故等の事由に限り、資金不足となる場合における短期借入金の限度額は、単年度900百万円とする。

年度計画における目標設定の考え方

資金不足となる場合における短期借入金の限度額は、中期計画に定めた額と同様に900百万円とし、予見し難い事故にかぎるとした。

平成16年度における取り組み

平成16年度は、短期借入を行わなかった。

5 剰余金の使途

中期目標

運営費交付金等を充当して行う業務については、「2.業務運営の効率化に関する事項」で定めた事項について配慮した中期計画の予算を作成し、当該予算による運営を行うこと。

中期計画

中期目標期間中に発生した剰余金については、研究開発及び研究基盤の整備充実に使用する。

平成16年度における取り組み

平成15年度利益処分にかかる「研究開発及び研究基盤整備積立金」は、国土交通大臣から平成16年12月9日付けで31,316,305円の承認を受けた。

これまで承認を受けた額23,264,090円と合計すると54,580,395円となる。

平成16年度はこのうち23,439,771円を、既存の実験棟を改修して水災害・リスクマネジメント国際センター（仮称）棟を整備する経費の一部に使用し、研究基盤整備を行った。

平成16年度までに積み立てた研究開発及び研究基盤整備積立金

年 度	研究開発及び研究基盤整備積立金
平成13年度	15,002,940円
平成14年度	8,261,150円
平成15年度	31,316,305円
合 計	54,580,395円

6

その他主務省令で定める業務運営に関する事項

(1) 施設及び設備に関する計画

中期目標

施設・設備については、“業務運営の効率化に関する事項における施設、設備の効率的利用”により効果的な利用を図るほか、業務の確実な遂行のため計画的な整備・更新を行うとともに、所要の機能を長期間発揮し得るよう、適切な維持管理に努めること。

中期計画

中期目標期間中に実施する主な施設整備・更新及び改修は別表 - 14のとおりとする。

別表 - 14 施設整備・更新及び改修計画

内 容	予算額 (百万円)	財 源
1. 新規整備・更新		
小型遠心力载荷設備等試験設備更新 水質リスク評価実験施設新設	310 235	独立行政法人土木研究所 施設整備費補助金 (一般会計)
三次元大型振動実験施設増改築 建設工事環境改善実験施設新設	1,200 400	無利子借入金
軟岩三軸試験設備等試験設備新設・更新 水中ポンプシステム設備増設	72 200 80	独立行政法人土木研究所 施設整備費補助 (治水特別会計)
高振動数対応型ハイブリッド振動実験施設新設 トンネル载荷設備等試験設備新設 大変位加振機アナログコントローラ設備更新	192 349 75	独立行政法人土木研究所 施設整備費補助 (道路整備特別会計)
新規整備・更新計	3,113	
2. 改修		
土質共同実験棟等実験建屋 盛土実験施設等実験施設	148 242	独立行政法人土木研究所 施設整備費補助金 (一般会計)
ダム模型振動実験設備 ダム耐震実験施設	79 169	独立行政法人土木研究所 施設整備費補助 (治水特別会計)
掘削模型実験施設等実験施設	344	独立行政法人土木研究所 施設整備費補助 (道路整備特別会計)
改修計	982	
合 計	4,095	

年度計画

16年度に実施する主な施設整備・更新及び改修は別表 - 15のとおりとする。

別表 - 15 施設整備・更新及び改修計画

内 容	予定額 (百万円)	財 源
1. 新規整備・更新		
1) 微量化学物質質量分析施設	76	独立行政法人土木研究所 施設整備費補助金(一般会計)
2) 流域治水技術研究施設	54	独立行政法人土木研究所 施設整備費補助金(治水会計)
新規整備・更新計	130	
2. 改修		
1) 土質共同実験棟	46	独立行政法人土木研究所 施設整備費補助金(一般会計)
2) 伏流水実験施設	30	独立行政法人土木研究所
3) ダム水理実験施設	29	施設整備費補助金(治水会計)
4) 構造物実験施設	74	独立行政法人土木研究所
5) 構造力学実験施設	27	施設整備費補助金(道路整備会計)
6) 構造物実験棟建屋	53	
7) 高圧電気配線	27	
改 修 計	286	
合 計	416	

年度計画における目標設定の考え方

中期目標・中期計画に基づき、施設整備・更新及び改修を行うこととした。

平成16年度における取り組み

15年度予算による継続と16年度予算により、施設の整備を行った。

表 - 6.1.1.1 実験施設一覧表

施 設 名(事 業 名)	実施(契約)金額(千円)
流速計検定施設改修【15年度予算】	68,670
微量化学物質質量分析施設	75,888
土質共同実験棟改修【15年度予算を含む】 及び流域治水技術研究施設整備	154,677
伏流水実験施設改修	23,300
ダム水理実験施設(本棟)改修	35,480
構造物実験施設(実験設備)改修	73,343
構造力学実験施設(輪荷重走行試験機)改修	26,250
構造物実験棟改修	60,060
高圧電気配線改修	21,000
合 計	538,668

(1) 流速計検定施設改修

本事業により整備した主要設備

- ・ 検定台車
- ・ 地上設備（操作計測装置・制御装置・給電設備等）



【検定台車外観】



【台車内装置】

写真 - 6.1.1.1 流速計検定施設

(2) 微量化学物質質量分析施設

本事業により整備した主要設備

- ・ 微量化学物質質量分析装置
- ・ 付帯設備（電源改修棟）

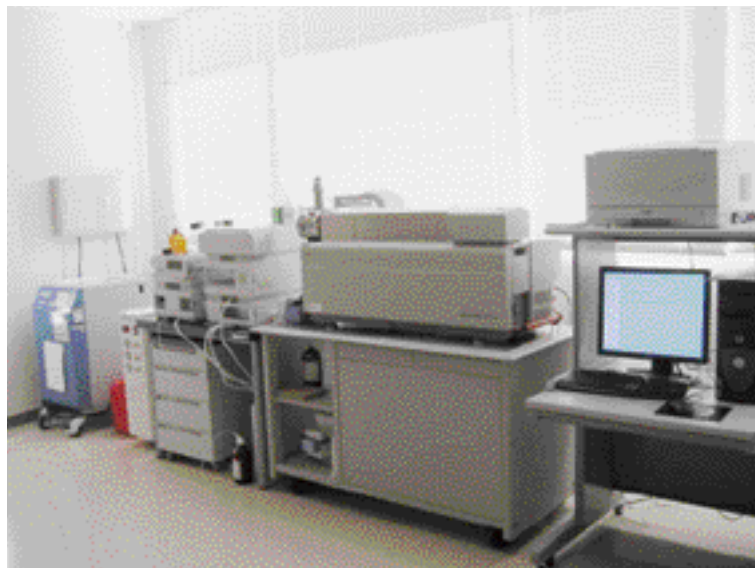


写真 - 6.1.1.2 微量化学物質質量分析装置

(3) 土質共同実験棟改修（水災害・リスクマネジメント国際センター（仮称）棟に改修）及び流域治水技術研究施設整備

本事業により実施した主要整備内容

- ・ 屋根及び外壁の改修（全棟）
- ・ 基礎及び躯体改修（南側半分）



【外観写真】



【2階内部写真】

写真 - 6.1.1.3 土質共同実験棟

(4) 伏流水実験施設改修

本事業による主要整備内容

- ・ 電気設備改修（火災報知装置・照明等）
- ・ 給排水設備改修（空気調和設備等）



【火災報知装置盤】



【実験室照明】



【空気調和設備】

写真 - 6.1.1.4 伏流水実験施設改修

(5) ダム水理実験施設（本棟）改修

本事業による主要整備内容

- ・ 屋根改修（全面重ね葺き）
- ・ 外壁改修（水切り材重ね貼り等）



【屋 根】



【外 壁】

写真 - 6.1.1.5 ダム水理実験施設（本棟）

(6) 構造物実験施設（実験設備）改修

本事業により実施した主要整備内容

- ・ 大型構造物繰返し載荷試験装置改修
本体改修（主柱更新・油圧シリンダオーバーホール等）
制御計測装置更新
- ・ 30MN 大型構造部材万能試験機改修
コントロール弁オーバーホール



【本 体】

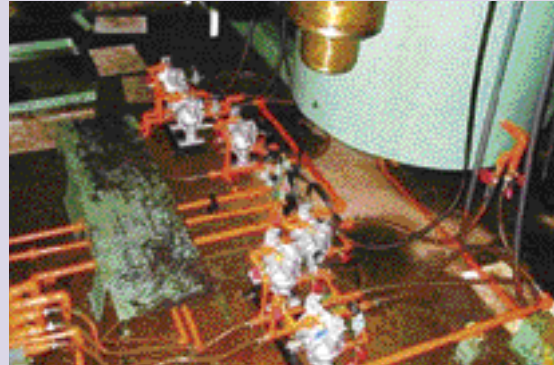


【制御計測装置】

大型構造物繰返し載荷試験装置



【コントロール弁】



【ドレン返送ポンプ（銀色部）】

30MN大型構造部材万能試験機
写真 - 6.1.1.6 構造物実験施設（実験設備）改修

(7) 構造力学実験施設（輪荷重走行試験機）改修

本事業により実施した主要整備内容

- ・制御盤更新
- ・操作盤改修



【制御盤（全更新）】



【操作盤（盤内の部分改修）】

写真 - 6.1.1.7 輪荷重走行試験機の制御・操作盤

(8) 構造物実験棟改修

本事業による主要整備内容

- ・屋根改修（全面重ね葺き）
- ・外壁改修（窓枠等更新、塗装仕上げ）



【外 観】



【屋 根】

写真 - 6.1.1.8 構造物実験棟

(9) 高圧電気配線改修

本事業による整備内容

- ・ 特高受変電施設～部材耐震実験施設変電所の6000Vケーブル



【新6600V配線（近接写真）】



【同左（共同溝内敷設状況写真）】

写真 - 6.1.1.9 高圧電気配線

施設及び設備の維持管理

「担当研究チームによる日常管理」や「専門職員による随時点検・調査」のほか、「委託業者による主要施設の定期点検」等をとおして、基本的な整備や休止期間中設備の管理運転を実施し、機能維持と不具合箇所の早期発見に努めた。

不具合箇所には、施設貸付収入も一部充当し、予防のための整備を含む、「メーカー等による修繕」等を行った。

今後、中期目標等における目標を着実に達成すると見込む理由

中期計画に基づいて施設・設備の整備・更新を行い、適切な維持管理に努めることにより、中期目標を達成できると考えている。

(2) 人事に関する計画

中期目標

高度な研究業務の推進のため、必要な人材の確保を図るとともに、人員の適正配置により業務運営の効率化を図ること。

中期計画

中期目標の期間中に、定年退職等を含めた適切な人員管理を行い、その結果生じた減員については、効率的・効果的な研究開発を実施するため、公募による選考採用や関係省、大学及び他の研究機関等との人事交流、任期付き研究員の採用を図ることとするが、定型的業務の外部委託化の推進などにより人員増は行わない。

年度計画

他の研究機関及び大学等との人事交流や公募による任期付研究員の採用を積極的に推進し、多様化・高度化する研究ニーズに即応した人材の確保を図る。

年度計画における目標設定の考え方

中期目標・中期計画に基づき、多様化する研究ニーズに即応した人材の確保を積極的に進めることとした。

平成16年度における取り組み

任期付研究員

16年度においては、人為的インパクトに伴う河川生態系への影響予測・評価手法に関する研究に取り組むため、専門技術者1名を任期付研究員として採用し、研究担当チームに配属した。この者を含めると任期付研究員の数は7名となる。

大学との人事交流

16年度においては、当研究所における研究開発の推進、研究部門における研究スタッフの充実のため、東京工業大学理工学研究科から耐震研究グループ振動チームへ1名の転入があり、この者を含めると大学からの人事交流は4名となる。

新規職員の採用

これまで、国家公務員試験 種合格者の研究職員への採用は、国土交通省からの出向によってきた。研究所の重点分野、今後の研究ニーズ等を勘案し、研究所が必要とする優秀な人材を計画的に採用するため、研究所自ら、国家公務員 種試験合格者の面接試験を行い、水理系、地質系、構造系を専門とする3名を研究職員として平成16年4月1日より採用している。また、同様の理由により、平成17年4月1日に、国家公務員 種試験合格者より構造系1名を採用している。

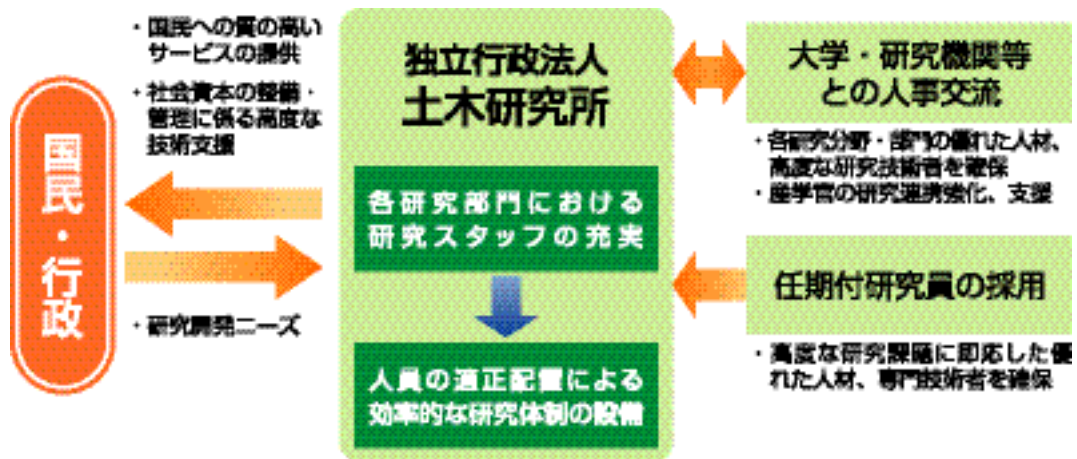


図 - 6.2.1.1 研究スタッフの充実による研究体制の整備

職員の資質向上

研究所の職員の資質を向上するため、研修計画を策定し、研究所自ら英会話研修、研究資質向上研修及び管理者研修を実施し、積極的に受講させた。また、国等が実施する外部の研修についても、研修案内を職員に通知し、受講するよう指導した。

今後、中期目標等における目標を着実に達成すると見込む理由

17年度においても大学等との人事交流や任期付研究員の採用を図り、各研究部門の研究スタッフの充実、研究体制の整備を行いながら研究ニーズの高度化・多様化に機動的に対応し、国民への質の高いサービスの提供、行政への高度な技術支援を行っていく。これにより、中期計画に掲げる目標は達成できると考えている。

[参考] 研究職員の年齢構成、研究職員の転入・転出先、常勤職員・非常勤職員の経験変化

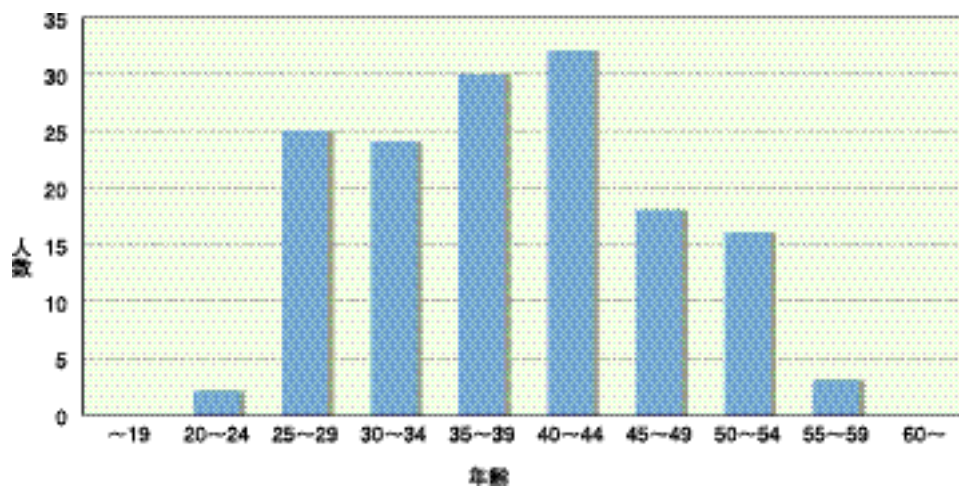


図 - 6.2.1.2 研究職の年齢構成 (平成17年4月1日現在)

研究職の転入・転出先 (平成16年4月2日 ~ 平成17年4月1日)

転入・転出先	転 入	転 出
国土交通省	15	16
独立行政法人	0	0
地方自治体	1	0
公団・事業団	0	0
民間 (任期付)	0	1
大学	1	1
新規採用	3	-
辞職・任期満了	-	7
所内異動	1	1
計	21	26

常勤職員・非常勤職員数の経年変化

		13年度	14年度	15年度	16年度
常勤職員数		206	212	210	216
交流研究員数		37	41	45	44
非常勤職員数	専門研究員	-	2	8	10
	事務補助等	37	53	54	60
合 計		280	308	317	330